

「秋田県人口ビジョン」と「あきた未来総合戦略」の概要

秋田県の人口は、昭和31年の約135万人をピークに減少しており、平成26年の減少率は1.26%で、全国最大となっています。この傾向が続けば、平成72年には人口が約46万8千人まで減少すると推計(国立社会保障・人口問題研究所推計：以下、社人研推計)されています。

このため、秋田県では、「人口減少の克服」と「秋田の創生」を実現するため、人口の動向分析や将来展望をまとめた「秋田県人口ビジョン」と、5年間(平成27年度～平成31年度)の基本目標と具体的な施策や数値目標を掲げた「あきた未来総合戦略」を策定しました。

本号では、「秋田県人口ビジョン」と「あきた未来総合戦略」の概要についてご紹介します。

1 「秋田県人口ビジョン」の概要

■ 現状と課題

① 戦後から続く「社会減」

- 県外就職や県外大学等への進学によって、多くの若年層が東京圏等に転出

② 平成5年から続く「自然減」

- 結婚・出産に対する意識の変化等による未婚化、晩婚化、晩産化の進行
- 第3子以降の出生割合が、他県と比べて低位

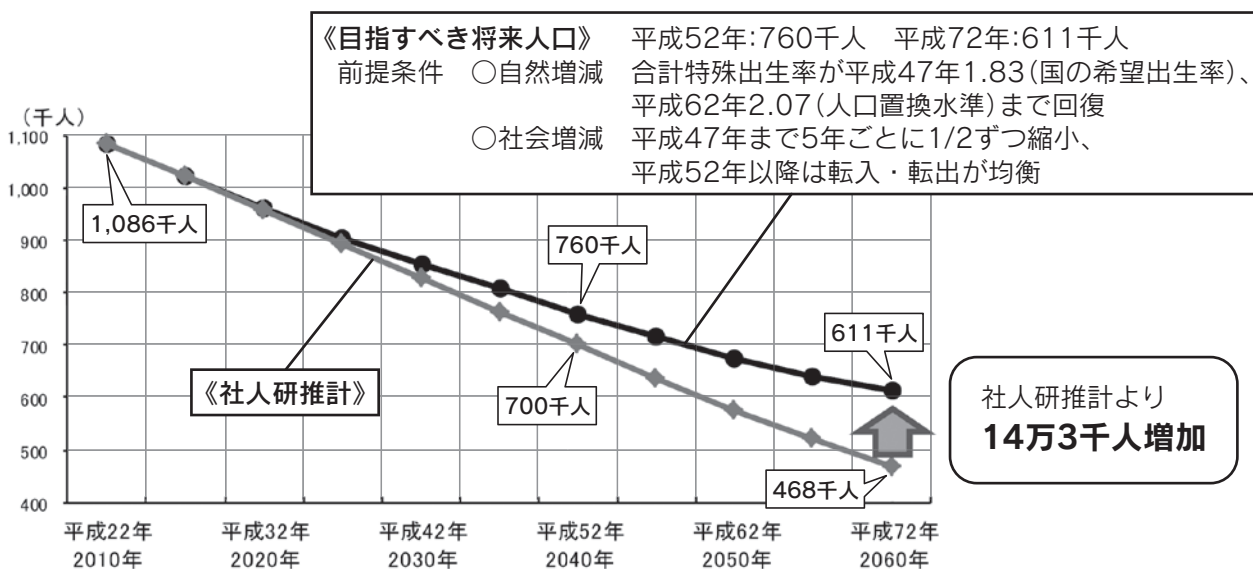
③ 新規学卒者の受け皿として県内産業が十分ではない

- 地域産業の規模が小さく、新規学卒者の雇用吸収力が不十分

④ 都市と地方の格差、大学進学、女性の就業等

- 県内大学等は収容定員も少なく、進学者の多様なニーズに対応できず
- 最近では、女性の転出増加等により、県内定着率が低下

■ 人口の将来展望



■ 取組の方向性

人口減少要因や将来推計を踏まえ、3つの方向性に沿った取組を充実・強化します。

- 社会減の早期解消(雇用の場の創出、多様な人材の移住・定住の促進 など)
- 自然減の抑制(ニーズを踏まえたきめ細かな結婚・妊娠・出産・子育て支援 など)
- 持続可能な地域づくり(市町村等と連携した新たな仕組みづくり など)

2 「あきた未来総合戦略」の概要

■ 基本的視点

「高質な田舎」を思い描きながら、「日本に貢献する秋田、自立する秋田」を目指し、官民一体となり、次の視点に沿って、有形無形の資源を最大限に活用した取組を進めます。

- ◆ 東京圏等への人口流出に歯止めをかける
- ◆ 東京圏等から秋田への人の流れをつくる
- ◆ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆ 時代に合った地域をつくり、くらしの安全を守る

🗨️ 「高質な田舎」とは…

自然と調和し、豊かにゆったりと暮らしている姿。

■ 基本目標

基本的視点に立って、4つの政策分野ごとに基本目標を定め、具体的な取組を推進します。

また、それぞれの基本目標には、推進期間で県民にもたらされる便益(アウトカム)に関する数値目標を設定します。

【基本目標 1：産業振興による仕事づくり】

- 雇用創出数 5年間で 12,630 人

※ 5つの成長分野（航空機、自動車、新エネルギー関連、医療福祉関連、情報関連）、誘致企業等、起業・創業、新規就農者、新規林業就業者、観光消費額の拡大による雇用創出数の累計

【基本目標 2：移住・定住対策】

- Aターン就職者数 1,061 人 (H26) → 1,700 人 (H31)
- 本県への移住者数 20 人 (H26) → 220 人 (H31)

※ NPO 秋田移住定住総合支援センターへ移住希望登録して移住した人数

【基本目標 3：少子化対策】

- 婚姻数 3,842 件 (H26) → 4,020 件 (H31)
- 合計特殊出生率 1.34 (H26) → 1.50 (H31)

【基本目標 4：新たな地域社会の形成】

- 「住んでいる地域が住みやすい」と思っている人の割合 H31 までに 80%
- 社会活動・地域活動に参加した人の割合 46.4% (H26) → 68.0% (H31)

■ 推進期間

平成27年度～平成31年度

■ 推進体制

基本目標及び施策ごとの数値目標の達成度をもとに、外部有識者の参画を得て施策・事業の効果を検証し、改善を図ります。

【お問い合わせ先】 秋田県企画振興部 総合政策課 ☎018-860-1217

「あきた未来総合戦略」では、施策ごとに重要業績評価指数(KPI)を設定し、重点プロジェクトを中心に具体的な取組を実施します。

次号では、「重点プロジェクト」の内容についてご紹介します。